

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	19,933	19,452	82,752
経常利益(百万円)	2,193	2,061	7,587
四半期(当期)純利益(百万円)	1,609	1,655	5,260
純資産額(百万円)	181,009	176,022	174,570
総資産額(百万円)	193,325	187,232	185,408
1株当たり純資産額(円)	5,166.01	5,023.92	4,982.43
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.94	47.26	150.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	93.6	94.0	94.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	966	566	5,457
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,071	3,202	8,601
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,755	1,757	3,507
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	62,166	63,964	67,540
従業員数(人)	40,587	37,837	37,466

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	37,837 [315]	(11,099)
---------	-----------------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 連結子会社2社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の（内書）は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	745	[76]
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績のセグメント情報の記載はすべて「アジア」セグメントとなるため、当第1四半期連結会計期間における小型モーターの生産実績は、生産拠点別に示しております。

区分	生産拠点	数量(千個)	前年同四半期比(%)
小型モーター	東莞マブチ	59,334	1,783.6
	鷹潭マブチ	13,849	146,719.7
	道ジャオマブチ	76,287	-
	大連マブチ	42,301	3.3
	瓦房店マブチ	46,393	14.9
	江蘇マブチ	2,972	29.4
	ベトナムマブチ	95,490	19.7
	ダナンマブチ	32,120	11.2
	台湾マブチ	2,039	34.6
		合計	370,789

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

(3) 販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、小型モーターに関する単一の事業分野であるため省略しております。なお、当第1四半期連結会計期間における小型モーターの販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	市場	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
小型モーター	自動車電装機器	10,559	6.8
	音響・映像機器	2,373	13.6
	光学・精密機器	2,629	17.5
	家電機器・工具・玩具	3,853	5.6
	合計	19,416	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

中国・広東省生産拠点独資化の方針に基づき、以下の委託加工契約について、これを終了することを決定しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	終了時期
萬寶至實業有限公司 (連結子会社)	東莞市道ガウ外資 引進公司	中国	相手方に生産資材を供給 し指定した製品に加工さ せる委託加工契約	自 昭和61年 1 月 至 平成24年12月	平成23年 4 月
	東莞市城区對外加 工裝配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給 し指定した製品に加工さ せる委託加工契約	自 昭和62年 4 月 至 平成24年 5 月	平成23年 5 月

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、全般的には緩やかな改善が継続しました。新興国経済は、若干の不安要素はあるものの成長を継続、一方、先進国の景気回復は依然として力強さに欠け、資源価格の高騰も続きました。わが国におきましても、緩やかな回復基調が持続したものの、3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動や個人消費の低下が起きました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比1.7%増加、金額は前年同期比2.5%減少となりました。また、年初の当期通期販売計画における第1四半期計画に対しましては、数量は4.2%減少、金額は4.4%減少となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は194億5千2百万円（前年同期比2.4%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は194億1千6百万円（前年同期比2.5%減）となっております。

次に、当社の主たる事業でありますモーター部門の市場別動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

当該市場における売上高は105億5千9百万円（前年同期比6.8%増）と増加しました。主要用途であるミラー、ドアロック用等の国内需要が、震災の影響を受け3月中旬より減少しましたが、新興国、欧米需要は、重点強化事業であるパワーウィンドウ用などほぼ全ての用途が好調に推移し、これを補いました。

音響・映像機器市場

当該市場における売上高は23億7千3百万円（前年同期比13.6%減）と減少しました。DVDプレーヤー用は、顧客の生産手配の遅れが発生し減少しました。CD（カーCD）プレーヤー用は若干の在庫調整がありました。

光学・精密機器市場

当該市場における売上高は26億2千9百万円（前年同期比17.5%減）と減少しました。インクジェットプリンター用は、新興国向け製品において市場在庫調整があり減少しました。PCドライブ用は顧客の品質重視による当社への回帰需要により増加しました。

家電機器・工具・玩具市場

当該市場における売上高は38億5千3百万円（前年同期比5.6%減）と減少しました。歯ブラシ用は価格競争力の維持により、シェアアップし増加しました。電動工具用は市場における在庫調整があり減少となりました。

次に、営業利益につきましては、販売数量の増加に伴い操業度が改善しましたが、銅・鋼材などの相場品高騰および生産拠点における労務費など製造経費の増加、ならびに円高の影響により、当第1四半期連結会計期間の営業利益は12億5千万円（前年同期比27.1%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ金利低下による財務運用益（受取利息等）が減少したものの、為替差益が前年よりも増加したことで営業外収支が改善し、20億6千1百万円（前年同期比6.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ臨時退職金や投資有価証券評価損の減少などで19億8千8百万円（前年同期比0.9%減）となり、四半期純利益は連結実効税率が低下したことなどにより16億5千5百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ35億7千6百万円減少し、639億6千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動によって得られた資金は、5億6千6百万円（前年同期比41.3%減）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加（15億9千5百万円）、減価償却費（7億9千8百万円）、仕入債務の増加（2億9千1百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動に使用された資金は、32億2百万円となりました（前年同期は10億7千1百万円の収入）。主な要因は、定期預金の預入による支出（46億5千2百万円）が払戻による収入（25億7千万円）を上回ったこと、投資有価証券の取得による支出（14億9千8百万円）が売却による収入（9億9千6百万円）を上回ったこと、および固定資産の取得による支出（10億円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動に使用された資金は、17億5千7百万円（前年同期比0.1%増）となりました。主な要因は配当金の支払（17億5千7百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億8千6百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して18億2千4百万円増加し、1,872億3千2百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有価証券の増加23億3千9百万円、商品及び製品の増加11億4千4百万円、現金及び預金の減少25億2千7百万円、投資有価証券の減少12億6千3百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して3億7千1百万円増加し112億9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加8億9千9百万円、その他流動負債の減少8億3千9百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して14億5千2百万円増加し、1,760億2千2百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億6千万円）減少、為替換算調整勘定が15億6千2百万円増加しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,875,881	39,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,875,881	39,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月4日(注)	2,000,000	39,875,881		20,704		20,419

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。なお、金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、以下のとおり大量保有報告書により報告をうけておりますが、平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレードウィングス・グローバル・インベ スターズ・エルエルシー	平成21年6月5日	2,417	5.51
計	-	2,417	5.51

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,838,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,979,900	349,799	同上
単元未満株式	普通株式 57,281	-	同上
発行済株式総数	41,875,881	-	-
総株主の議決権	-	349,799	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	6,838,700	-	6,838,700	16.33
計	-	6,838,700	-	6,838,700	16.33

(注) 平成23年3月4日に自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。平成23年3月31日現在の自己名義所有株式数は、4,838,900株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、12.13%となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	4,305	4,265	4,110
最低(円)	4,015	4,035	3,200

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,238	63,765
受取手形及び売掛金	11,831	11,449
有価証券	23,828	21,488
商品及び製品	11,719	10,574
仕掛品	1,015	940
原材料及び貯蔵品	5,306	4,574
未収還付法人税等	26	206
繰延税金資産	930	796
その他	2,357	1,650
貸倒引当金	222	224
流動資産合計	118,030	115,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,906	38,764
減価償却累計額	23,246	22,782
建物及び構築物(純額)	15,660	15,982
機械装置及び運搬具	33,723	33,254
減価償却累計額	26,213	25,749
機械装置及び運搬具(純額)	7,509	7,504
工具、器具及び備品	12,136	11,877
減価償却累計額	10,621	10,432
工具、器具及び備品(純額)	1,514	1,445
土地	6,022	6,022
建設仮勘定	1,327	821
有形固定資産合計	32,034	31,775
無形固定資産	490	482
投資その他の資産		
投資有価証券	34,883	36,146
長期貸付金	57	59
繰延税金資産	867	869
その他	1,000	986
貸倒引当金	133	133
投資その他の資産合計	36,676	37,928
固定資産合計	69,201	70,186
資産合計	187,232	185,408

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,638	3,739
未払法人税等	527	424
賞与引当金	566	214
役員賞与引当金	11	37
生産拠点閉鎖損失引当金	260	381
繰延税金負債	0	0
その他	3,651	4,490
流動負債合計	9,655	9,286
固定負債		
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	334	387
資産除去債務	16	-
その他	1,197	1,158
固定負債合計	1,554	1,551
負債合計	11,209	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	189,168	203,625
自己株式	34,745	49,105
株主資本合計	195,547	195,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	257
為替換算調整勘定	19,254	20,817
評価・換算差額等合計	19,524	21,074
純資産合計	176,022	174,570
負債純資産合計	187,232	185,408

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,933	19,452
売上原価	14,423	14,375
売上総利益	5,509	5,077
販売費及び一般管理費	¹ 3,793	¹ 3,826
営業利益	1,716	1,250
営業外収益		
受取利息	157	134
受取配当金	21	21
為替差益	92	415
スクラップ材料売却収入	193	194
その他	51	58
営業外収益合計	515	825
営業外費用		
株式関係費	8	9
遊休資産減価償却費	4	2
その他	25	2
営業外費用合計	38	14
経常利益	2,193	2,061
特別利益		
固定資産処分益	0	6
投資有価証券売却益	29	10
貸倒引当金戻入額	20	25
特別利益合計	50	42
特別損失		
固定資産処分損	10	¹
減損損失	-	² 20
臨時退職金	41	11
投資有価証券評価損	185	45
リース解約損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
特別損失合計	237	114
税金等調整前四半期純利益	2,006	1,988
法人税等	396	333
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,655
四半期純利益	1,609	1,655

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,006	1,988
減価償却費	859	798
減損損失	-	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	25
受取利息及び受取配当金	178	156
為替差損益(は益)	44	90
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	29	10
有形固定資産処分損益(は益)	6	2
投資有価証券評価損益(は益)	185	45
生産拠点閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	127
売上債権の増減額(は増加)	431	30
たな卸資産の増減額(は増加)	1,480	1,595
仕入債務の増減額(は減少)	137	291
その他	45	725
小計	998	674
利息及び配当金の受取額	162	150
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	195	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,525	4,652
定期預金の払戻による収入	3,833	2,570
有価証券の取得による支出	1,000	2,804
有価証券の売却による収入	6,898	3,178
固定資産の取得による支出	732	1,000
固定資産の売却による収入	0	22
投資有価証券の取得による支出	3,188	1,498
投資有価証券の売却による収入	812	996
その他	27	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071	3,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,754	1,757
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527	3,576
現金及び現金同等物の期首残高	61,639	67,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,166	63,964

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微です。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円	1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円
2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 69百万円	2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 118百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,700百万円 退職給付費用 95百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 研究費 136百万円 減価償却費 310百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,689百万円 退職給付費用 107百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 研究費 195百万円 減価償却費 285百万円 2 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="826 1010 1390 1200"> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>倉庫</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物及び構築物14百万円、 機械装置5百万円、計20百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当第1四半期連結累計期間において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	場所	千葉県松戸市	用途	倉庫	種類	建物及び構築物、機械装置	減損損失	建物及び構築物14百万円、 機械装置5百万円、計20百万円
場所	千葉県松戸市								
用途	倉庫								
種類	建物及び構築物、機械装置								
減損損失	建物及び構築物14百万円、 機械装置5百万円、計20百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 61,009	現金及び預金勘定 61,238
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,348	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,782
有価証券勘定 22,882	有価証券勘定 23,828
価値の変動についてリスクを負う有 価証券 15,376	価値の変動についてリスクを負う有 価証券 15,320
現金及び現金同等物 62,166	現金及び現金同等物 63,964

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,875,881株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,838,900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,360百万円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 当社普通株式

(2) 消却した株式の総数 2,000,000株

(3) 消却実施日 平成23年3月4日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,432	11,554	1,894	3,052	19,933		19,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,332	9,974	0		20,306	(20,306)	
計	13,764	21,529	1,894	3,052	40,240	(20,306)	19,933
営業利益	774	821	58	132	1,787	(71)	1,716

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ 米国

(3) ヨーロッパ ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,923	3,056	12,272	17,251
連結売上高(百万円)				19,933
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	9.6	15.3	61.6	86.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域 米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域 ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域 中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」および「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,581	11,802	1,945	3,121	19,452		19,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,359	10,635	-		20,995	(20,995)	
計	12,941	22,438	1,945	3,121	40,447	(20,995)	19,452
セグメント利益又は損失()	384	1,168	102	114	1,000	250	1,250

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額250百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて遊休状態となった事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては20百万円です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

以下の金融商品、営業債権、営業債務及びデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	61,238	61,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,831	11,831	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	58,589	57,461	1,128
資産計	131,660	130,531	1,128
(1) 支払手形及び買掛金	4,638	4,638	-
負債計	4,638	4,638	-
デリバティブ取引(*)	4	4	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額121百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)		
		四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,375	2,933	558
	小計	2,375	2,933	558
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	24,298	22,611	1,686
	小計	24,298	22,611	1,686
合計		26,673	25,544	1,128

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,231	2,236	1,005
	債券			
	社債	6,194	6,208	14
	小計	7,426	8,445	1,019
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,124	1,548	575
	債券			
	社債	12,388	12,005	382
	その他	10,430	9,916	514
	小計	24,943	23,470	1,472
合計		32,369	31,916	453

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引および対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連(先物為替予約取引および通貨オプション取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建人民元買建	501	4	4
	合計	501	4	4

(注)1 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ありません。

商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	69	75	5
	合計	69	75	5

(注)1 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	5,023.92円	1株当たり純資産額	4,982.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	45.94円	1株当たり四半期純利益金額	47.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,609	1,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,609	1,655
期中平均株式数(株)	35,038,618	35,037,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。